

2020年3月12日

フィデリティ投信株式会社

3月12日の弊社ファンドの基準価額の下落について

2020年3月12日、弊社ファンドの一部において、基準価額が5%以上下落いたしました。該当ファンドおよび主な要因につきましては、以下のようにお知らせいたします。

1. 基準価額が前日比で5%以上下落した公募ファンド

主に米国の株式、リートなどに投資するファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)C(為替ヘッジあり)	13,465 円	-858 円	-5.99%
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)	16,195 円	-1,143 円	-6.59%
フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)	8,313 円	-526 円	-5.95%
フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	3,000 円	-209 円	-6.51%
フィデリティ・米国優良株・ファンド	20,108 円	-1,152 円	-5.42%

主に日本の株式、リートなどに投資するファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド	8,501 円	-567 円	-6.25%
フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)	11,297 円	-769 円	-6.37%
フィデリティ・セレクト・ファンド(テクノロジー)	9,639 円	-537 円	-5.28%

※分配金をお支払いしたファンドについては、「前日比」「前日比騰落率」は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています(分配金をお支払いしたファンドについては、当社 WEB ページ等の「前日比」「前日比騰落率」と異なります)。

※ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。

2. 主な基準価額の下落要因

主に米国の株式、リートなどに投資するファンド

3月11日の米国株式市場の騰落率（終値ベース）は、S&P500種指数で-4.89%と下落しました。また、同期間の米国リート市場は、FTSE NAREIT Equity REITs インデックスで-6.71%と下落しました。世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的大流行）に相当する」と表明したことや、米政府が発表した経済対策の実現性に対する不透明感などから、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり下落しました。

3月11日から3月12日にかけての外国為替市場では、前日の海外市場の動きを背景に引き続き投資家のリスク回避的な姿勢が継続したことで、円買いがやや優勢となり、米ドル円相場は約0.27%の円高・米ドル安となりました。（為替の騰落率は三菱UFJ銀行発表レートをもとに当社算出）

こうした市場の動きなどが、基準価額の主な下落要因となりました。

主に日本の株式、リートなどに投資するファンド

3月12日の日本の株式市場は東証株価指数で-4.13%と下落し、日本のリート市場は東証REIT指数で-6.52%と下落しました。前日の米国株式市場が大幅に下落したことや、米国による渡航制限拡大の発表などを背景に、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり下落しました。

こうした市場の動きなどが基準価額の主な下落要因となりました。

以上

CSIS200312-12

■ 投資信託のお申込みに際しての留意事項

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・ 申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限 4.40%（消費税等相当額抜き 4.0%）
 - ・ 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金 上限 1%
 - ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限 年率 2.123%（消費税等相当額抜き 1.93%）
 - ・ その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、個々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

当資料にファンドが複数掲載されている場合、夫々のファンド毎に販売会社が異なる場合があります。

商号：フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 388 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会